

令和3年度

# 事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

群馬県公立大学法人

## I 法人に関する基礎的な事項

### 1. 目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、地域に開かれた教育研究の拠点として、広く知識を授けるとともに深く専門の学術を研究し、高い教養と豊かな情操、グローバルな視野と実践力を兼ね備えた有為な人材の育成と、教授研究の成果の積極的な社会への還元を図り、もって群馬県はもとより社会全体の発展に寄与することを目的とする。

### 2. 業務内容

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究成果を普及し、その活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

#### i) 群馬県立女子大学

- 昭和55年4月 群馬県立女子大学開学（前橋校舎（県立前橋高校跡地））  
（文学部国文学科、英文学科、美学美術史学科）
- 昭和56年4月 教職課程設置（国文学科、英文学科）
- 昭和57年10月 玉村校舎に移転
- 昭和63年4月 教職課程設置（美学美術史学科）
- 平成6年4月 大学院（修士課程）開設  
（文学研究科日本文学専攻、英文学専攻、芸術学専攻）
- 平成13年4月 外国語教育研究所開設
- 平成17年4月 国際コミュニケーション学部開設
- 平成21年4月 文学部総合教養学科開設  
大学院国際コミュニケーション研究科（国際コミュニケーション専攻）  
開設  
群馬学センター開設
- 平成22年4月 文学部英文学科を英米文化学科に改編
- 平成23年4月 文学研究科英文学専攻を英米文化専攻に改編
- 平成25年4月 文学研究科複合文化専攻開設

#### ii) 群馬県立県民健康科学大学

- 昭和27年6月 群馬県立看護学院（保健婦）開設
- 昭和28年10月 群馬県立保健婦学院と改称
- 昭和33年4月 群馬県立診療エックス線技師養成所開設
- 昭和41年12月 群馬県立診療エックス線技師学校と改称
- 昭和45年4月 群馬県立福祉大学校開校（保健婦学科、放射線学科）
- 昭和47年4月 看護学科併設
- 平成5年4月 群馬県立医療短期大学開学（看護学科、診療放射線学科）
- 平成8年3月 群馬県立福祉大学校閉校
- 平成8年4月 群馬県立医療短期大学専攻科地域看護学専攻（保健師養成課程）開設
- 平成17年4月 群馬県立県民健康科学大学開学（看護学部、診療放射線学部）
- 平成20年3月 群馬県立医療短期大学閉学
- 平成21年4月 大学院（修士課程）開設（看護学研究科、診療放射線学研究科）

- 平成24年 4月 地域連携センター設置  
看護学教員養成課程開設
- 平成28年 4月 大学院博士後期課程開設（看護学研究科、診療放射線学研究科）  
修士課程を博士前期課程に改称
- 令和 2年 4月 看護師特定行為研修課程開設

iii) 群馬県公立大学法人

平成30年 4月 群馬県公立大学法人設立

4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体の長

群馬県知事

6. 組織図

別表のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

群馬県佐波郡玉村町上之手1395番地 1

群馬県立女子大学	群馬県佐波郡玉村町上之手1395-1
群馬県立県民健康科学大学	群馬県前橋市上沖町323-1

8. 資本金の額

1,500,515,000 円（全額群馬県出資）

9. 在学する学生の数（令和 3 年 5 月 1 日現在）

i) 群馬県立女子大学

- ① 学 部 922名
- ② 大学院 17名

ii) 群馬県立県民健康科学大学

- ① 学 部 475名
- ② 大学院 51名

10. 役員の状況（令和3年4月1日現在）

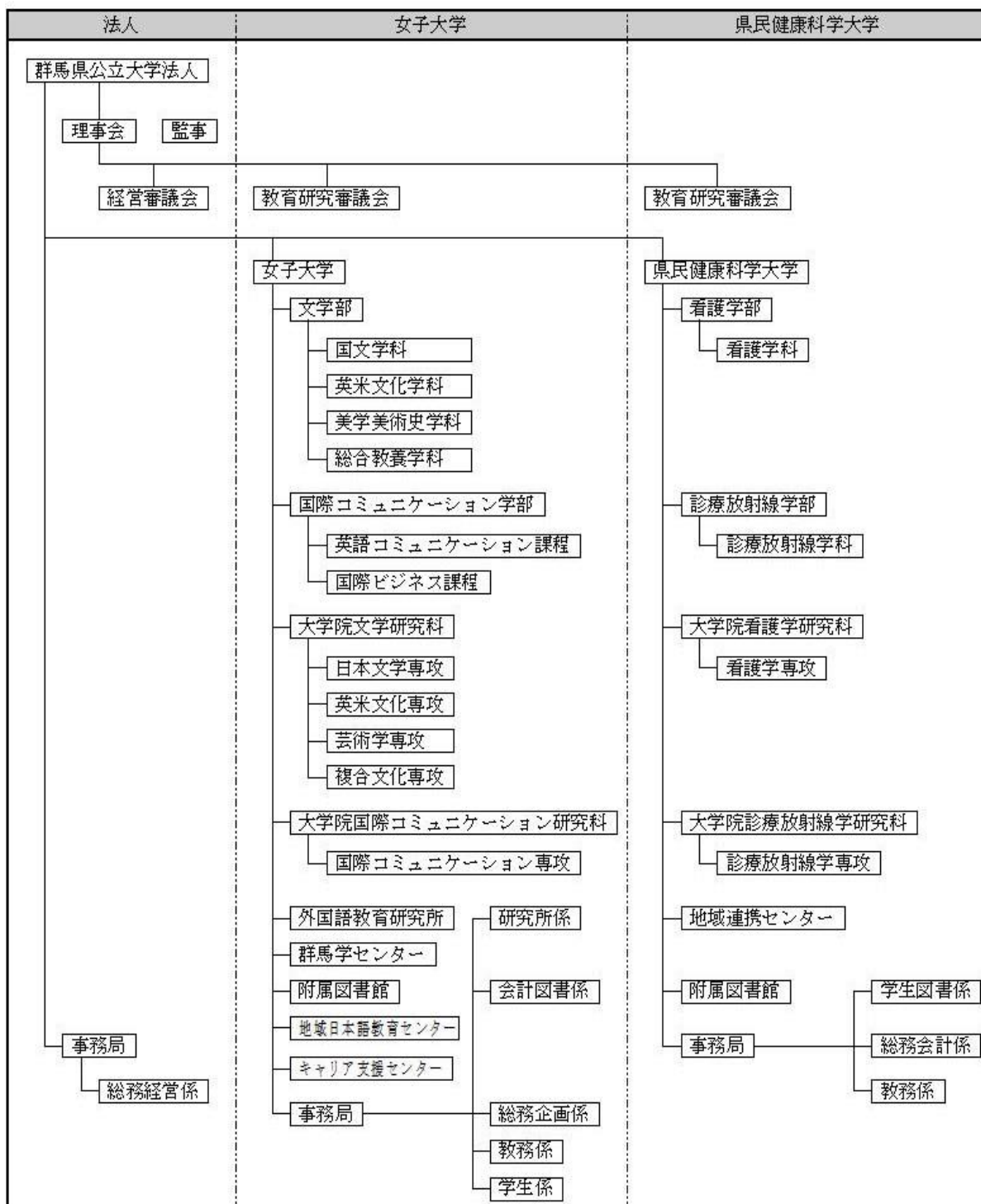
役職	氏名	任期	経歴
理事長	高田 邦昭	平成30年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日まで	
副理事長	小林 良江	平成30年 4月 1日 から 令和 3年 9月 30日まで	群馬県立女子大学 学長
副理事長	柏倉 健一	令和 3年 4月 1日 から 令和 7年 3月 31日まで	群馬県立県民健康 科学大学学長
理事	曾我 孝之	令和 2年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日まで	群馬県商工会議所 連合会会長
理事	上原 克之	令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日まで	群馬県公立大学法 人事務局長
監事	足立 進	平成30年 4月 1日 から 令和 3年度財務諸表承認日まで	弁護士
監事	桂川 修一	平成30年 4月 1日 から 令和 3年度財務諸表承認日まで	公認会計士

11. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

	常勤	平均年齢	非常勤	計
	教員	126人	50.5歳	140人
女子大学	57人	50.9歳	86人	143人
県民健康科学大学	69人	50.2歳	54人	123人
職員	50人	44.0歳	29人	79人

(注)教員には、学長を含む。

別表



## II 財務諸表の要約

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,706	固定負債	1,141
有形固定資産	2,700	資産見返負債	1,070
土地	1,501	長期リース債務	72
建物	3	流動負債	287
減価償却累計額等	△0	未払金	177
工具器具備品	375	短期リース債務	54
減価償却累計額等	△207	預り金	26
車両運搬具	3	その他の流動負債	30
減価償却累計額等	△1	負債合計	1,428
図書	1,019	純資産の部	金額
美術品・収蔵品	8	資本金	1,501
無形固定資産	6	地方公共団体出資金	1,501
ソフトウェア	6	資本剰余金	10
流動資産	367	利益剰余金	134
現金及び預金	351	純資産合計	1,645
その他の流動資産	16		
資産合計	3,073	負債純資産合計	3,073

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,466
業務費	2,328
教育経費	280
研究経費	75
教育研究支援経費	59
受託研究費	2
共同研究費	0
受託事業費	6
人件費	1,907
一般管理費	138
雑損	1
経常収益 (B)	2,493
運営費交付金収益	1,487
学生納付金収益	856
受託研究収益	2
共同研究収益	0
受託事業等収益	6
補助金等収益	101
寄附金収益	5
資産見返負債戻入	20
その他の収益	14
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (B-A+C)	27
目的積立金取崩額	21
当期総利益	48

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	132
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△323
人件費支出	△1,839
その他の業務支出	△111
運営費交付金収入	1,502
学生納付金収入	778
その他の業務収入	125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△57
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	43
V 資金期首残高 (E)	309
VI 資金期末残高 (F=D+E)	351

(注)単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務費用	1,578
損益計算書上の費用	2,465
(控除) 自己収入等	△888
II 損益外減価償却相当額	0
III 引当外賞与増加見積額	△7
IV 引当外退職給付増加見積額	13
V 機会費用	204
VI 行政サービス実施コスト	1,788

(注)単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

## III 財務に関する事項

### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

#### (1) 主要な財務データの内容

##### ① 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は3,073百万円であり、前年度比11百万円増(+0.3%)となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が43百万円増、工具器具備品が16百万円増、図書が8百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品の減価償却累計額が60百万円増となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は1,428百万円であり、前年度比16百万円減(△1.2%)となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が4百万円増、未払金が19百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務が45百万円減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は1,645百万円であり、前年度比27百万円増(+1.7%)となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が3百万円増、利益剰余金が24百万円増となったことが挙げられる。

## ② 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は2,466百万円であり、前年度比24百万円減(△1.0%)となっている。

主な内訳としては、教育経費が280百万円(11.4%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費が75百万円(3.0%)、教育研究支援経費が59百万円(2.4%)、人件費が1,907百万円(77.3%)、一般管理費が138百万円(5.6%)となっている。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は2,493百万円であり、前年度比30百万円減(△1.2%)となっている。

主な内訳としては、運営費交付金収益が1,487百万円(59.7%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益が856百万円(34.4%)となっている。

(当期総損益)

令和3年度の当期総利益は48百万円であり、前年度比16百万円増(50.2%)となっている。

## ③ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは132百万円であり、前年度比7百万円の資金増加となっている。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△324百万円、人件費が△1,839百万円、その他の業務支出が△111百万円、運営費交付金収入が1,502百万円、学生納付金収入が778百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△32百万円であり、前年度比3百万円の資金支出増加となっている。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△32百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△57百万円であり、前年度比2百万円の資金支出増加となっている。

内訳としては、リース債務の返済による支出が△57百万円となっている。

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

令和3年度の行政サービス実施コストは、1,788百万円であり、前年度比2百万円減(△0.1%)となっている。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が1,578百万円、引当外賞与増加見込額が△7百万円、引当外退職給付増加見込額が13百万円、機会費用が204百万円となっている。

(2)セグメントの状況

① 業務損益

(単位：百万円)

区分	令和3年度
女子大学	△1
県民健康科学大学	18
法人事務局	10
合計	27

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

② 帰属資産

(単位：百万円)

区分	令和3年度
女子大学	1,553
県民健康科学大学	1,162
法人事務局	358
合計	3,073

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和3年度	
	予算	決算
収入	2,437	2,431
運営費交付金	1,502	1,502
自己収入	794	792
授業料及び入学金検定料収入	781	778
雑収入	13	14
受託研究等収入及び寄附金収入	13	10
補助金等収入	101	101
目的積立金取崩	26	24
支出	2,437	2,382
業務費	2,398	2,347
教育研究費	281	313
一般管理費	197	132
人件費	1,919	1,902
受託研究等経費及び寄附金事業費等	13	10
目的積立金事業費	26	24
収入－支出	-	49

(注1) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

(注2) 予算と決算の差額理由は、決算報告書に記載している。



## IV 事業に関する事項

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は2,493百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益1,487百万円（59.7%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益856百万円（34.4%）、その他の収益149百万円（5.9%）となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に関する事項

#### (1) 教育研究等の質の向上に関する取組

##### i) 女子大学

##### ① 教育

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえながら、大学の広報活動として教員による高校訪問を継続的に実施したほか、学科等が個別に県内高校21校への訪問を行い、出前授業や大学見学、オープンキャンパス等の案内、大学の授業方針や学部・学科・課程の学びの魅力等について説明を行うとともに、高校教員から受験生の動向等に係る情報を収集した。入学者に占める県内出身者の割合は46.1%となり、昨年度に比して0.4ポイント上昇するなど、一定の広報効果がみられた。
- コロナ禍にあっても、原則として対面による授業を実施したが、県の社会経済活動再開に向けたガイドラインに基づく時々の警戒度も踏まえながら、外国籍で入国できない学生や、履修者が多い授業など、状況に応じて一部については遠隔授業（リアルタイム及びオンデマンド形式）を実施した。
- 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション課程では、令和3年度入学生からカリキュラムを変更し、専門科目の3分の2において英語を教授言語とすることで、学生が英語を話す機会を増やす工夫を行った。また、TOEIC730点の獲得者を全体の60%とすることを目標としてきたが、これまでの英語教育カリキュラムの改善等の効果もあり、令和3年度の実績値は75.4%となり、目標を大きく上回った。
- 教育の内部質保証のために「学修成果の可視化ワーキンググループ」を発足させ、学修成果・教育成果の可視化、成績評価基準等の検討を行い、その検討結果を踏まえ、教育研究審議会において、学生の学修成果に関する学内共通の方針であるアセスメント・ポリシーや成績評価のガイドラインを策定した。
- 学内FD・SD研修会を4回開催し、延べ332人の教職員が参加した。また、高崎経済大学主催の「ニューノーマル時代の学生支援と学生募集～魅力ある地方大学へ～」に12名の教職員が参加するなど、他大学主催のセミナーにも積極的な参加がみられた結果、令和3年度のFD研修参加率は、目標値の90%を上回り、91.5%となった。
- パソコン、プロジェクター及び音響機器等を整備するなど、多目的室の改修工事を実施し、ICTを活用した学習を促進するための環境整備を進めた。
- 全ての専任教員にオフィス・アワーを設定し、学生が個別に相談しやすい環境を整備した。
- 就職活動・進路選択などに関する質問に4年生の就職内定者が答えるオンラインイベントや、1年間で延べ1,400件を超えるキャリア相談の実施など、コロナ禍にあっても、学生の進路選択に向けたきめ細かい支援を継続的に行った結果、全国平均95.8%を上回る99.1%の就職内定率を確保した。
- 高等教育修学支援新制度及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に伴う大学独自の授業料減免等について、学生に随時情報提供するとともに、申請受理後は迅速に審査を実施し、学生が速やかに必要な経済的支援を受けられるよう努めた。

##### ② 研究

- 科研費の申請率や採択率の向上を目指し、科研費獲得実績のある本学教員を講師として、申請時のポイントなどに関する説明会を行った。また、科研費をはじめとする各種外部資金の公募情報について、関係教員あて積極的に情報提供を行った結果、令和3年度の獲得件数は、目標の20件を上回る24件となった。

### ③ 地域・社会貢献

- 「なるほど！絹ラボ」（外部資金活用事業：養蚕言葉の方言分布を探求）、「県庁2階県民センターとのコラボレーションデザインプロジェクト」、「玉村町内の学校現場でICT教育実践プロジェクト」など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、実施方法を工夫することによって、学生や教員が年間を通じて社会貢献活動を実施することができた。
- 群馬の未来を担う人づくりと、魅力ある大学及び高等学校づくりの推進を目的として、本学と県教育委員会の間で包括連携協定を締結した。

## ii) 県民健康科学大学

### ① 教育

- コロナ禍により、対面での入試広報活動に大きな制約が課される中、オープンキャンパスをWeb形式による開催に切り替え、大学紹介動画の配信とオンラインでの個別相談を行うなど、状況を踏まえながら、様々な工夫により広報活動の継続を図った。また、入試情報の入手や受験手続など、受験希望者の利便性を高めるため、令和2年度に一般選抜に限って導入したWeb出願を、令和3年度においては全学部の入試出願に導入した。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続していたものの、感染拡大防止策を徹底しながら、年間を通して対面授業を実施することができた。前橋市にまん延防止等重点措置が適用された期間においては、通学に不安のある学生が申し出た場合、個別に遠隔授業を行うことができる体制を整備した。
- 国家試験受験に向けた模擬試験の実施や個別指導などの支援を徹底した結果、看護師国家試験合格率100%、保健師国家試験合格率100%、診療放射線技師国家試験合格率97.1%と、全国平均（看護師96.5%、保健師93.0%、診療放射線技師86.1%）をはるかに上回る合格率を達成した。第1種放射線取扱主任者国家試験については21名が合格した。
- 看護学研究科博士前期課程において、社会人学生2名が課題研究を実施し、修士論文を完成させた。
- 診療放射線学研究科博士前期課程においては社会人学生6名が、博士後期課程においては社会人学生1名が、勤務先の医療機関をフィールドとする研究を実施し、修士論文及び博士論文を完成させた。
- 教育効果の向上を図るため、第1看護実習室のモニター機器の更新、各看護実習室の水栓自動化など、学内設備の整備充実を行った。
- 附属図書館においてICTを活用した教育及び学修環境を整えるため、電子書籍を利用した配信システムの導入を検討し、参考図書や学術書籍から先行的に導入を開始した。
- 学生の就職支援のため、教職員が連携して、各学生の就職希望状況や就職試験受験先情報、受験結果などを共有するとともに、就職先未内定者に対して随時必要な支援を行った結果、就職希望者の就職率100%を達成した。
- 高等教育修学支援新制度及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変に伴う大学独自の授業料減免等について、学生に対して随時情報を提供するとともに、申請受理後は迅速に審査を行い、学生が速やかに必要な経済的支援を受けられるよう努めた。
- バーチャルリアリティ技術を用いた「VR海外旅行体験会」を企画したり、Zoomによるリアルタイム配信による国際交流セミナーを開催したりするなど、コロナ禍

にあつて国際的な交流が困難な状況の中でも、ICTを活用しながら、学生が国際的な知見を広められるよう支援を行った。

## ② 研究

- 特色ある研究等に重点的に研究費を配分することを目的に、学内公募を行い、各学部の研究審査委員会の審査及び学長査定により、人工知能（AI）関連研究や看護学部・診療放射線学部の共同研究など計12件について、共同・若手研究費の対象として採択した。また、共同研究・若手研究発表会をオンラインで開催し、大学内の学部を超えた学際的研究を推進するための情報交換を行った。
- 科研費の獲得に向けて、「科研費獲得へのヒント」に関する学内セミナー、科研費コンプライアンス研修会等を開催した。

## ③ 地域・社会貢献

- 看護師の教育に携わる人材を育成する看護学教員養成課程に11名が入学し、厚生労働省の専任教員養成講習会の認定を受けた新カリキュラムに基づく教育を実施した。
- 看護師特定行為研修課程においては、訪問看護ステーションに勤務する看護職も含めて2期生4名の受講者を受け入れ、他施設でも実習ができるように調整し、修了に必要な知識・技術等を修得して修了させることができた。また、協力施設との情報交換や、修了生のフォローアップ研修などを行い、地域との連携促進を図った。
- 看護学部の教員を中心として、延べ215人が県営ワクチン接種センター（県央・東毛）における接種前の問診や接種後の観察業務等に従事し、ワクチン接種の推進に協力した。

## (2) 大学間の連携に関する取組

- 女子大学主催のハラスメント等防止研修会に両大学の教職員が参加した。
- 群馬大学を含めた県内国公立5大学の連携事業の一つとして、新たに学長意見交換会を主催したほか、「学生に求められる主権者としての意識と行動」と題した講演会の開催や、各大学の学生によるグループディスカッションを実施するなど、5大学の連携強化を図った。

## (3) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に対応するため、両大学の連携により設置している危機対策本部が主導し、教務、学生生活、実習、入試、遠隔授業への環境整備等について集約的な対応を行った。
- 女子大学では事務組織を見直し、令和3年度4月から総務係を総務企画係に名称変更するとともに、時代の変化に対応した大学改革推進及び質の高い入学志願者を確保するため、Webオープンキャンパスの定着化や学科紹介動画のリニューアル、受験情報サイトへのゼミ紹介記事掲載など、より一層の広報活動の強化に取り組んだ。
- 県民健康科学大学では、令和2年度に再構築した内部質保証委員会の下、PDCAサイクルを適切に機能させることで、教育・研究・地域貢献における活動の質を向上させる仕組みを整えた。
- 両大学で個別に実施していた複写サービスの単価契約を法人が一括で行うなど、事務処理の効率化を図った。

## (4) 財務内容の改善に関する取組

- 女子大学では、科研費獲得実績のある教員を講師として「科研費セミナー」を実施して教員間で情報を共有するなど、科研費の申請率や採択率の向上を図った。

- 県民健康科学大学では、施設維持管理等に係る業務委託契約について、経費節減のため長期契約を行うこととし、令和3年度から自動扉保守業務委託を長期契約とした。

(5) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

- 各大学において自己点検・評価を実施し、評価結果を大学活動の改善に活かすとともに、ホームページ等で公表した。
- 大学情報のホームページへの掲載など、多様な媒体を活用しながら、積極的かつ効率的に情報発信を行った。特に新型コロナウイルス感染症に関する情報については、大学の状況・対応等を迅速に発信した。

(6) その他業務運営に関する重要な取組

- 施設設備の点検を定期的に行い、不備が認められたものについては積極的かつ迅速に修繕を行ったほか、女子大学の屋上防水工事やトイレ改修、県民健康科学大学のトイレ洋式化工事などの大規模改修についても、県と調整の上で計画的に実施した。
- 新型コロナウイルス感染症への対応として、各大学に設置した危機対策本部が中心となり、学生及び教職員の安心・安全の確保と正確・迅速な情報提供に最優先で取り組んだ。また、式典・行事等の開催・実施に係る判断や、運営に際しての配慮事項などについても、感染状況や県の警戒レベルを踏まえた上で適切に対応した。
- 県等と連携し、学生や教職員に対する新型コロナワクチンの集団接種を県央ワクチン接種センター等において実施した。
- 国の公的研究費の管理・監査のガイドライン改正に合わせて、公的研究費の不正防止体制の再整備を行った。
- 教職員や学生に対するハラスメント防止に係る規程を周知したほか、県内国公立5大学連携事業として、女子大学がハラスメント等防止研修会を開催し、両大学の教職員が参加した。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	1,502	1,487	15	-	1,502	-

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	1,401	①期間進行基準を採用した事業等： 費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,401 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：15 ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運 営費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	1,416	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	86	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、特殊要因 経費、授業料独自減免支援 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：86 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務86百万円を 収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	86	
合計		1,502	

(注) 単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しない場合がある。